

2024年7月26日

シャパン・リレー・パートナーズ（JRP）へ出資

“トラディショナル型サーチファンド”の活動を“応援”

日本プライベートエクイティ株式会社

URL: <https://www.private-equity.co.jp>

日本プライベートエクイティ株式会社(本社:東京都千代田区、代表取締役社長 法田真一、以下、「JPE」)は、この度、“トラディショナル型サーチファンド”のシャパン・リレー・パートナーズ合同会社(本社:東京都荒川区、代表社員:小林靖氏。以下、「JRP」)に出資しました。

JRPは、“サーチャー”となる小林靖氏が、国内外の投資家からサーチ活動に必要な資金を調達して設立した“トラディショナル型サーチファンド”です。

JPEでは、独立・中立系のプライベートエクイティファンドとして24年にわたり、“中小企業向け事業承継ファンド”の組成・運用に携わってきた経験を踏まえ、今回、志を同じくするJRPに出資、その活動を後押しすることで、日本のトラディショナル型サーチファンドの活動が活発化し、中小・小規模企業の事業承継という課題解決へとつながっていくことを目指します。

1. 本件概要

中小企業の事業承継問題の解決策の1つである“サーチファンド”は、その運用形態により、“アクセラレーター型”と“トラディショナル型”の2つに分けられます。

JRPは、小林氏自らが投資家を募り、日本国内で後継者不在に悩む企業を“サーチ”し、株式を譲り受け、自らがオーナー経営者となって企業価値向上に努めるという、“トラディショナル型サーチファンド”です。

小林靖氏は、総合商社の豊田通商株式会社出身で、スペインのビジネススクールIESE Business Schoolを経て、今回、JPEを含む国内と海外4ヶ国からの投資家(17の法人と個人)からの出資を得てサーチファンドを設立、サーチ活動を開始しました。

JPEでは、2022年以降、“トラディショナル型サーチファンド”へ出資し、その活動を“応援”していますが、今回も、小林氏の“考動”力、実行力、人間力を高く評価して出資を決めたもので、JRPが3組目の出資となります。

引き続き、“サーチャー”として経営者を目指す個人が増え、事業承継の新たな担い手となって活躍し、中小・小規模企業の存続と発展へとつながっていくことを期待して、その志と夢を“応援”していきます。

2. JRPについて

JRPの代表として、サーチ活動に取り組む小林靖氏は、1987年生まれの36歳。2012年豊田通商株式会社に新卒で入社後10年間にわたり中南米を主とした海外営業を担当、2014年以降は、エクアドルとキューバに約5年にわたって駐在し、特に、キューバでは、海外現地法人(豊田通商キューバ)を設立し、現地のトップとして3年間、経営に携わっていました。また、帰国後は、スマートモビリティやスマートシティ関連の社内横断タスクフォースを立ち上げ、日本、タイ、中南米のクロスボーダービジネスにも関与してきました。

2022年以降は、世界の2大サーチファンドスクールの1つ、IESE Business Schoolで学びながら、IESEサーチファンドクラブのプレジデントとしてサーチファンド起業家向けワークショップやサーチファンド投資家による講演会等、アジアを代表して、サーチファンドに関連するイベントの企画立案を行うなど、グローバルに、かつ、日本のサーチファンド業界の発展を意識して、コミュニティの形成や後進へのサポートに積極的に取り組んできました。

小林氏は、今後、自らが後継経営者となって承継し、これまで培ってきた経験やネットワークを通じて新たな成長を共に実現できる企業を探すというサーチ活動を開始します。

3. JPEとして出資・“応援”する背景と意義

事業承継ファンドの仕事である、「投資家募集」、「案件発掘」、「投資実行」、「経営」、「企業価値の向上」、「EXIT(出口)」は、その一つひとつがどれも容易なものではなく、さらに、そのすべてを成し遂げて初めて、“ファンドの仕事”が完結します。

JPEでは、こうした“ファンドの仕事”を通して、24年にわたり、日本の中小・小規模企業の事業承継を“資本”と“経営”の両面から支援し、その継承と発展を実現してきました。しかし、その過程は、中小企業を対象とした“小さなファンド”であることの限界やファンドという仕事の難しさや大変さを痛感させるものでもありました。

そうした過程を経て、今後、日本の中小企業の事業承継において、ファンドという機能を活用しながら“事業承継”に挑戦する“個人”＝“サーチャー”は重要な役割を担うようになって考えています。特に、“トラディショナル型サーチファンド”のように、サーチャー個人が自ら資金を集め、他人から預かったお金の“重さ”を心と体で感じたうえで、スタートラインに立ったのであれば、志を同じくして、事業承継と企業経営に取り組んでいこうとする仲間であると考えています。

よって、JPEは、出資者として、サーチャーを上から目線で支援するのではなく、挑戦を続ける仲間として、サーチャー本人の声に応じて、つかず離れず“応援”することが、その役割であり、使命と考え、今後も、“トラディショナル型サーチファンド”の“サーチャー”が、投資先企業の社員と一緒に“経営者”へと進化する過程を応援し、一人でも多くの“真の経営者”が誕生するしくみを日本に根付かせることを目指します。

4. “トラディショナル型”サーチファンドについて

“サーチファンド”とは、1984年に米・スタンフォード大学で生まれ、世界に広まった、ファンドの投資モデルの一つで、サーチャー(経営者を目指す個人)が、投資家(ファンドや個人投資家等)から、買収候補先企業をサーチする活動費用と買収資金を調達し、買収後は経営者となって企業価値の向上を図り、キャピタルゲインを獲得し、投資家に収益を還元するというサイクルで成り立っています。

これまでに世界中で700を超える“トラディショナル型サーチファンド”が立ち上がり、「Entrepreneurship through Acquisition」(買収を通じた起業)というキャリアを志した若者たちによって運用されています。

そして、2018年、“サーチファンド”という投資形態を事業承継の新しい形として、日本に初めて持ち込んだのが、嶋津紀子氏が代表を務める「株式会社 Japan Search Fund Accelerator (JSFA)」であり、以降、中小企業の事業承継問題を解決する手段の一つとして、“サーチファンド”の役割に期待が高まり、国内でもサーチファンドの設立や活用実績が全国に広がり、投資の実績も徐々に積み上がりつつあります。

サーチファンドの“アクセラレーター型”と“トラディショナル型”の2つの形態のうち、ここ数年、急速に増えているのは、“アクセラレーター型サーチファンド”です。

“アクセラレーター型サーチファンド”は、ファンドで抱える“複数のサーチャー”が経営者となる企業にファンドで出資し、ファンドとしては複数の案件に並行して投資を行います。

一方の“トラディショナル型サーチファンド”は、サーチャー自らが、まず、複数の投資家から2年を限度とするサーチ活動のための資金を調達します。その後、後継者を求める中小企業を探し、オーナー経営者と“資本と経営の承継”について合意が成立した段階で、改めて、既存投資家を中心とする追加投資や金融機関からの融資により買収資金を調達し、株式を買い取り、事業承継を実行します。経営者に就任した後は、投資先企業の価値向上を実現し、EXIT(出口)まで導きます。よって、“トラディショナル型サーチファンド”の場合、“1サーチャー(1ファンド)で1社だけに投資”という取り組みとなります。

日本で初めての“トラディショナル型サーチファンド”は、2019年に黒澤慶昭氏が設立した、日本事業承継パートナーズ合同会社ですが、以降、地方銀行をはじめ、金融機関が中心となって組成する“アクセラレーター型サーチファンド”の広がり比べると、“トラディショナル型サーチファンド”は、まだ、そこまで大きな広がりにはなっていません。

サーチャーが一人で全てのプロセスを担い、運営する“トラディショナル型サーチファンド”は、1つ1つのプロセスの難易度が高く、まだ、各々が試行錯誤しながら、経験と実績を積み上げているというのが現状です。

しかしながら、日本のサーチファンド業界も、“アクセラレーター型”か“トラディショナル型”かを問わず、国内での誕生から5年が経過し、成功例よりもうまくいかない事例が先に出てくる時期になってきたことから、これから国内に定着するかどうか、サーチャーや出資者には、その覚悟や信念が改めて問われ、試される時期にきているといえます。

5. 各社概要

*2024年7月20日現在

□ ジャパン・リレー・パートナーズ合同会社（JRP）

<https://www.japan-relay-partners.com/ja/>

設立	2024年3月
運営者	代表社員 小林 靖
事業内容	1.事業承継問題を抱える中小企業の株式を譲り受け、経営を承継する事業 2.投資先の選定、投資及び投資先の経営 3.前各号に附帯関連する一切の事業

□ 日本プライベートエクイティ株式会社（JPE）

<https://www.private-equity.co.jp/>

本社所在地	東京都千代田区神田三崎町二丁目15番6号 K-STAGE 5F
設立	2000年10月24日
資本金	6,000万円
代表者	代表取締役社長 法田 真一
事業内容	中堅・中小・小規模企業の事業承継や事業再編を対象としたファンドの運営、 コンサルティング

【 本件に関するお問い合わせ先 】

日本プライベートエクイティ株式会社

東京都千代田区神田三崎町2丁目15番6号 K-STAGE 5F

Tel:03-3238-1726 Mail:info@private-equity.co.jp

担当: 投資企画部

以上